

平成25年度 決算状況																																																				
人口		22年国調 17年国調 増減率		48,680人 47,207人 3.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型		-																																
面積		人口密度		83.85 km ² 581人		26.1.1		49,764人		48,988人		区分			17	2111		石川県 能美市		地方交付税種地		2-3																														
歳入の状況 (単位千円・%)															平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																			
区分	収入済額	構成比	超過課税分				普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
																								議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.04.01		8,900																		
																								非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.04.01		7,150																		
																								退職手当		火葬場		教育長		1		26.04.01		6,550																		
																								事務機共同		常備消防		議会議長		1		17.04.01		4,500																		
																								税務事務		小学校		議会副議長		1		17.04.01		3,900																		
																								老人福祉		中学校		議会議員		16		17.04.01		3,700																		
																								伝染病		その他																										
															一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																													
															一 般 職 員		382		1,117,732		2,926																															
															うち消防職員																																					
															うち技能労務員		6		13,584		2,264																															
															教育公務員																																					
															臨時職員																																					
															員 等																																					
															合 計		382		1,117,732		2,926																															
															区 分																																					
															一 般 職 員																																					
															うち消防職員																																					
															うち技能労務員		6		13,584		2,264																															
															教育公務員																																					
															臨時職員																																					
															員 等																																					
															合 計		382		1,117,732		2,926																															
歳入合計															25,436,675		100.0		13,098,288		100.0																															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,843,178	5,778,457																																				
人件費															2,729,266		11.1		2,307,955		2,298,536		16.3		議会費		208,674		0.8		409		208,674																			
うち職員給与															1,827,250		7.4		1,454,584																																	
扶助費															3,025,452		12.3		1,377,184		1,376,812		9.8		民生費		8,267,947		33.5		2,149,594		3,892,626																			
公債費															3,537,670		14.3		3,337,294		3,337,294		23.7		衛生費		1,431,806		5.8		26,940		1,378,163																			
元利償還金															3,201,184		13.0		3,000,808		3,000,808		21.3		労働費		17,098		0.1				16,162																			
一時借入金(利息)															336,063		1.4		336,063		336,063		2.4		農林水産業費		311,015		1.3		73,758		207,448																			
(義務的経費計)															9,292,388		37.7		7,022,433		7,012,642		49.7		商工費		1,491,949		6.0		305,355		938,121																			
物件費															3,015,894		12.2		2,194,770		2,019,894		14.3		土木費		4,070,192		16.5		2,774,440		1,406,210																			
維持補修費															188,982		0.8		163,955		163,898		1.2		教育費		1,923,760		7.8		502,617		1,425,474																			
補助費等															4,108,692		16.6		3,698,696		2,951,180		20.9		災害復旧費		12,255		0.0				10,291																			
うち一部事務組合負担金															983,797		4.0		983,797		891,559		6.3		公債費		3,537,670		14.3				3,337,294																			
繰出金															990,798		4.0		726,317		663,708		4.7		諸支出費																											
積立金															561,184		2.3		485,601						前年度繰上充用金																											
投資・出資金・貸付金															104,635		0.4		1,000						歳出合計		24,678,037		100.0		6,403,209		15,432,138																			
前年度繰上充用金																									経常経費充当一般財源等計		2,197,831		国会		実質収支		103,346																			
投資的経費															6,415,464		26.0		1,139,366		12,811,322千円		公営事業等への繰出		合 計		2,197,831		国民健康保険		再差引収支		63,391																			
うち人件費															117,991		0.5		112,099						下水道		918,200		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		6,315																			
普通建設事業費															6,403,209		25.9		1,129,075						上水道		2,071		国民健康保険		被保険者数(人)		11,002																			
うち補助															2,751,437		11.1		60,979						市場		206		国民健康保険		保険税(料)収入額		104																			
うち単独															3,640,181		14.8		1,062,591						その他		711,069		国民健康保険		被保険者1人当り		86																			
災害復旧事業費															12,255		0.0		10,291						その他																											
失業対策事業費																																																				
歳出合計															24,678,037		100.0		15,432,138		16,190,776千円		歳入一般財源等																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。